

Q2 地域ブランドの創生について

八百津を象徴する農産物は？

問 八百津町の地域ブランドは加古郡がほとんどであり、八百津町を象徴する農産物と問われれば、回答に窮する状態である。

今後、農村生活にあこがれる若者の受入れのためにも、「やおつ」あるいは「そすい」といったような地元の冠をいただく農産物が期待される。

耕作放棄地が目立つ八百津町においては、宅地化または、代替作物の奨励を實行していくべきだと考えるが、八百津町の農政についてどのような活性化策をお持ちなのか伺いたい。

答 (田口産業課長)

最近の農林業統計によりまずと、農家数は、376戸、そのうち、販売していない農家は、159戸で全体の42%、販売額50万円未満の農家は、187戸で49%、50万円以上を販売している農家は、わずかに28戸で、全体の7%であります。農業就業者の高齢化等により労働力が脆弱化し、しかも経営規模の小さい農家でも一連の農業機械への設備投資が過剰になされ、非常に効率の低い農業経営となっております。このような地域の農業構造の現状を踏まえ、農業が職業として選

択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業経営の発展の目標を明らかにし、効率的かつ安定的な農業経営を育成することが求められております。

さて、地域ブランドの創生ですが、八百津町にはこれと言った特産野菜も無く、今後何を推進すれば良いのか手探りの状態ですが、一昨年度から栗のブランド化を目指して事業を展開しております。これは、可茂農林事務所とタイアップして、恵那・中津川地区で展開している、省力で、大粒・高品質な栗の生産ができ、高齢者やご婦人でも栽培可能な「低樹高・超低樹高栽培技術」を取り入れ、「超特選栗」と呼ばれる栗の栽培出荷方法を学び、産地の拡大・強化を目指しております。

八百津は、恵那・中津川地区と並ぶ栗きんとんの生産地であり、地元産の栗を新鮮なうちに加工することにより上質な栗きんとんの製造が可能になるため、高価格で買い取ってもらえるメリットもあり、栗の需要も多く見込めるものであります。

また、定住自立圏事業の地産地消推進事業として、町内及び美濃加茂市内の和菓子屋に出荷された場合、1キログラム当たり100円の補助をしており、平成24年度は、11.91トン、平成25年度は、13.17トンの出荷に補助いたしました。

さらに、平成24年度からは、転作補助金の対象作物に栗を加え、遊休農地対策としても役立つようと推進しておりますし、産業祭での栗苗配布や、栽培指針の作成などを通じて、より一層栗の生産を推進してまいります。

次に地域ブランド品目として推進するのはお茶であります。

お茶につきましては、「美濃白川茶」の産地として、生産・加工・販売と中山間地域の産業を担っておりますが、さらに、岐阜県内産100%の茶葉を原料にした茶を「美濃茶」として位置づけ、関係者一丸となって生産振興や消費宣伝PRに取組み、美濃茶のブランド化を進めるとともに、せんべいとお茶のパッケージ販売や、茶を原料にしたせんべいの開発なども研究中です。

尚、国においては、平成23年3月に六次産業化法が施行され、儲かる農林水産業を実現し、農山漁村の雇用確保と所得向上を目指して各種の施策が実施されております。今後は、生産者として一体になって六次産業化を推進してまいりますので、格別なるご理解とご協力をお願いします。

問

地域ブランドとして栗とお茶をあげられた。先程も述べたが、栗は加工用であって、そのまま店頭で並ぶようなものではないかと思う。栗以外の物も今後考えていく可能性がある

のかお尋ねする。

美濃白川茶の話が出てきた。これは、「美濃茶」「白川茶」という名前を使わなければいけないのか、「やおつ茶」を名乗っても良いのかお聞かせ願いたい。

答

(田口産業課長)

栗以外の品目について、皆さんが取り組みたい物があれば、研究していきたいと考えています。とりあえず皆さんが家庭にある栗をもう一度見直していただいて、栽培技術を根本的に変えていただいて、栗の生産を増やして、栗きんとんにするだけでなく、新しいスイーツの開発等に取組みたいと考え、栗を推奨してまいります。

「美濃茶」「白川茶」という名前ですが、この名前を使わなければならぬということではありません。この名前は登録してある名前ですので、県のブランドとして推奨してまいります。「やおつ茶」というブランドで売ってもかまいませんが、現在浸透している「美濃白川茶」のブランドにのった方が良くと考えております。

問

新たに外部から、農業法人等を招致し、今までの工場用地のように、遊休農地を買い取って、農業法人を募集すると言った考え方もある。大規模な農業法人を八百津に誘致することを前提に、農業法人に対し

てもう少し町が関わりを持つてはいいかと思う。この点についての考えはいいかがか。

答

(田口産業課長)

今年度から国が新たな農業政策ということで、農地中間管理機構を設けました。農地を累積させて事業を行おうとするものです。先日、借り手の第一次募集が終わりました。八百津町の農地を借りたいという農業法人及び個人はありませんでした。

八百津町の田の規模が小さく、それを集約しようとしても、もう一度耕地整理をする以外に方法はありません。多額の費用をかけてまで、農地の拡大をしようとする農業法人はないということですので。借りたいという企業・農業法人があれば、町としても、推進をしていきたいと思っています。

現状は、入ってくる企業はないのではないかと思います。

問

小さな農地であれば、農地に住宅をくつつけて行うクラインガルデン等の施策もあるので、検討して、移住者対策の一環として個人の農家を取り込んでいただきたい。農地を付けた町有住宅も検討いただきました。(答弁不要)

Q1 がもいぐらんぷりについて

黒岩千泰 議員